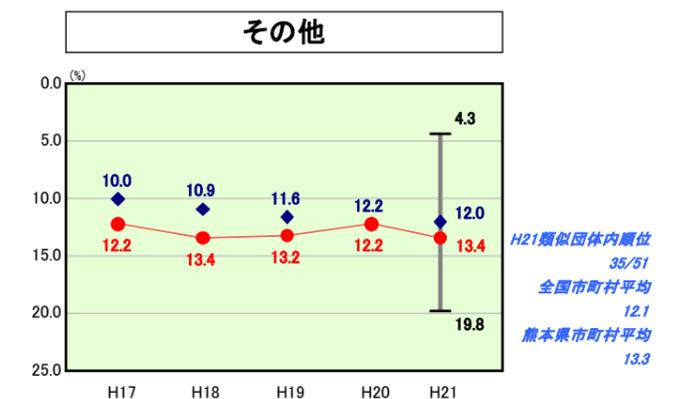
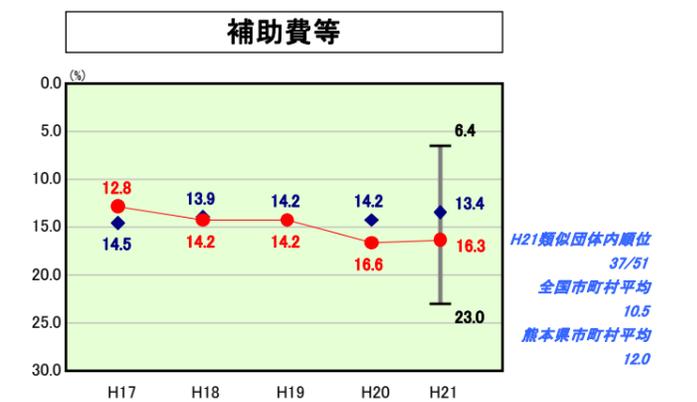
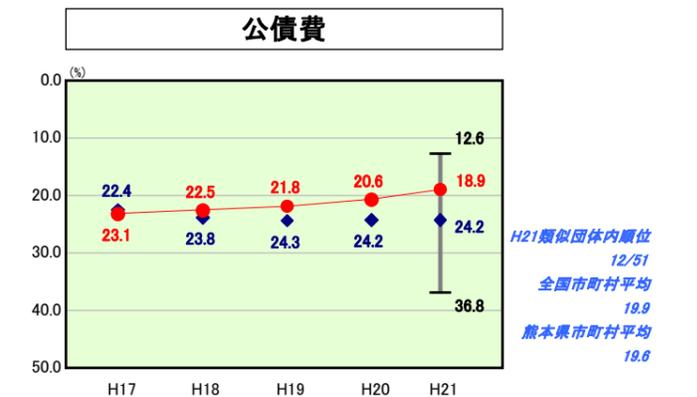
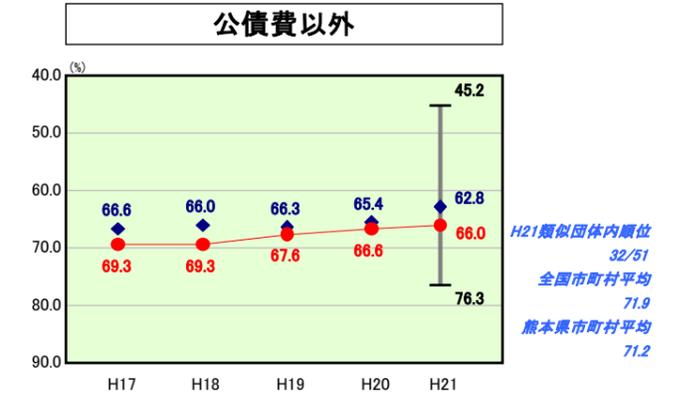
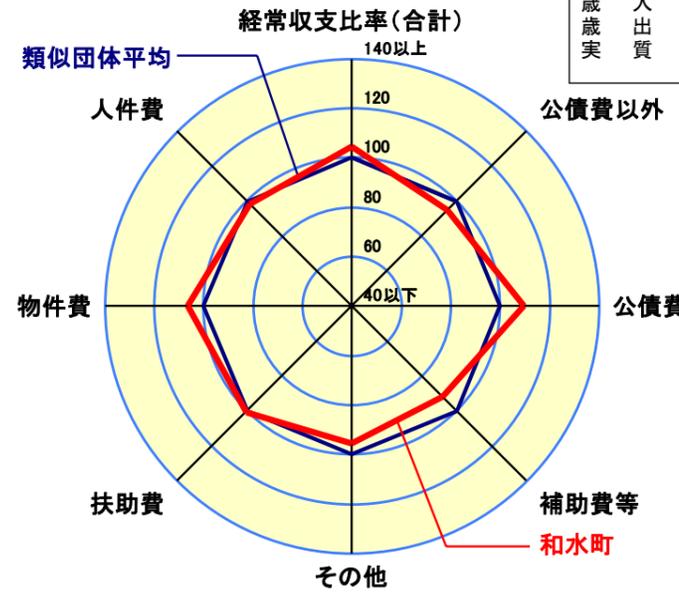
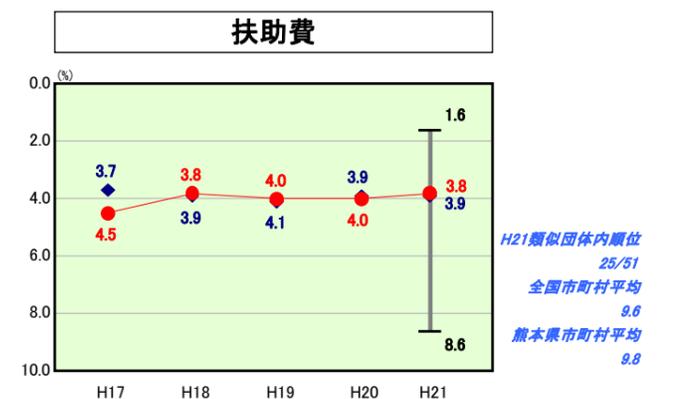
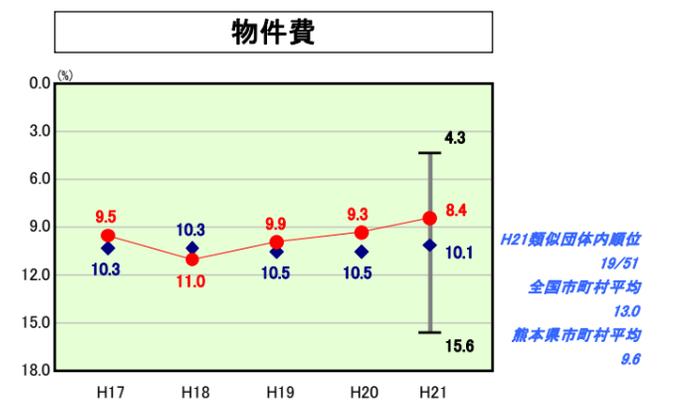
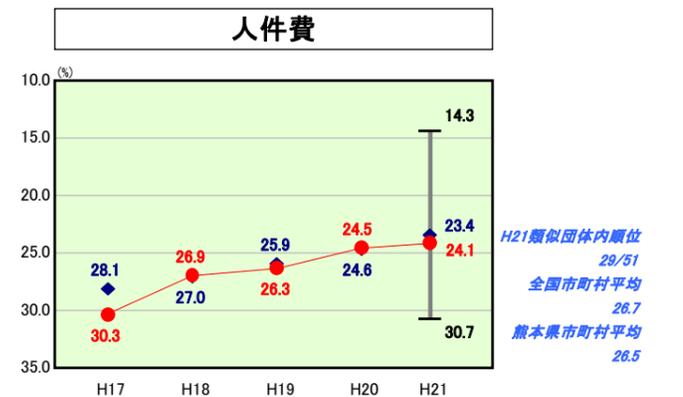
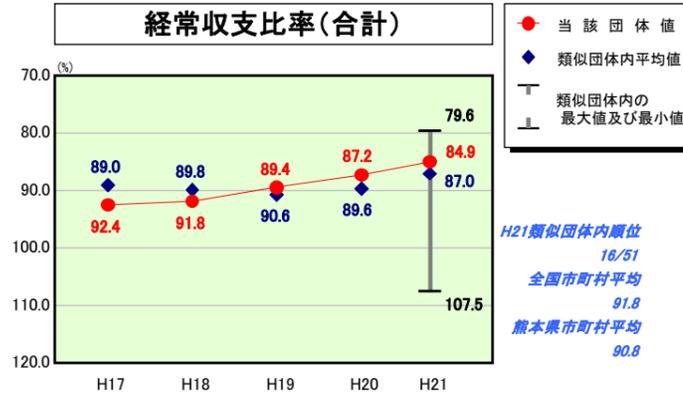


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	11,722人(H22.3.31現在)
歳入総額	模	98.75 km ²
歳出総額	額	4,503,798千円
実質収支	額	7,093,288千円
	支	6,626,725千円
		389,729千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

平成18年に合併し、H18年からH21年まで集中改革プランに沿った人員削減は行われていたが、H21年は類似団体平均と比較すると少し高くなっている。これは、退職者数増による退職手当組合負担金の増額が要因である。今後も計画的な規採により、職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。

《物件費》

合併の効果もあり、類似団体平均よりも低い数値となっているが、決算額は上昇傾向にあり、引き続き物件費の節減に努める。

《扶助費》

類似団体の平均の近傍に位置する指数であるが、決算額は上昇傾向にあり、各種扶助費の資格審査等の適正化に努め、財政を圧迫することがないように留意して行く。

《補助費等》

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上まわっているのは一部事務組合への負担金、各種団体、イベント開催への補助金が多額になっており、比率も上昇傾向にある。今後は、各種団体の統合を推進し、イベントの見直しを行いながら補助金の適正化を図って行く。

《公債費》

合併後、計画的に削減しているため減少傾向にあり、類似団体平均、国県平均より低い数値まで改善できている。しかし、小中学校建設計画に伴い、多額の起債借入を予定しており、起債の償還がはじまると上昇が予想される。

《その他》

類似団体平均より高い数値となっている。国保、後期高齢者医療、介護保険や簡易水道・下水道施設へ繰出金が多額となっている。今後は、下水道会計については未加入者の加入促進を図り、使用料収入を確保する。国保、後期高齢者医療会計については健康増進を進め医療給付費を抑え、介護保険会計では予防事業を進めて介護給付費の上昇を押さえていく。

《普通建設事業費》

類似団体平均よりも低い数値となっているが、決算額で前年度より37.6%増となっている。主な要因としては地域インターネット構築事業、ライスセンター建設補助の他、地域活性化臨時交付金事業を実施したためである。今後も町の振興計画に沿って計画的に進めていく。